

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,663,295	固定負債	3,457,574
有形固定資産	27,738,247	地方債	3,454,001
事業用資産	11,366,117	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	3,573
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,833,486	その他	—
建物減価償却累計額	△7,169,157	流動負債	589,915
工作物	273,106	1年内償還予定地方債	504,580
工作物減価償却累計額	△128,622	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	85,335
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,047,489
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,054	固定資産等形成分	32,557,555
インフラ資産	16,274,261	余剰分(不足分)	△3,499,026
土地	12,898,098		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△297		
工作物	7,611,869		
工作物減価償却累計額	△4,531,432		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	293,662		
物品	579,797		
物品減価償却累計額	△481,929		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,925,048		
投資及び出資金	23,626		
有価証券	451		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	70,321		
長期貸付金	—		
基金	2,635,153		
減債基金	92,927		
その他	2,542,226		
その他	201,400		
徴収不能引当金	△5,452		
流動資産	2,442,723		
現金預金	493,171		
未収金	58,806		
短期貸付金	—		
基金	1,894,260		
財政調整基金	1,894,260		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,513	純資産合計	29,058,529
資産合計	33,106,018	負債及び純資産合計	33,106,018

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,290,996
業務費用	3,470,739
人件費	1,246,471
職員給与費	1,067,731
賞与等引当金繰入額	85,335
退職手当引当金繰入額	19,824
その他	73,582
物件費等	2,093,239
物件費	1,522,941
維持補修費	78,800
減価償却費	491,498
その他	—
その他の業務費用	131,028
支払利息	43,498
徴収不能引当金繰入額	5,397
その他	82,133
移転費用	3,820,257
補助金等	2,121,468
社会保障給付	1,013,986
他会計への繰出金	682,980
その他	1,823
経常収益	164,257
使用料及び手数料	54,541
その他	109,717
純経常行政コスト	7,126,739
臨時損失	2,533,718
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,533,718
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	9,660,457

一般会計等

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,870,042	32,727,577	△3,857,535
純行政コスト(△)	△9,660,457		△9,660,457
財源	9,745,386		9,745,386
税収等	5,575,993		5,575,993
国県等補助金	4,169,393		4,169,393
本年度差額	84,929		84,929
固定資産等の変動(内部変動)		△273,579	273,579
有形固定資産等の増加		379,310	△379,310
有形固定資産等の減少		△491,498	491,498
貸付金・基金等の増加		760,416	△760,416
貸付金・基金等の減少		△921,807	921,807
資産評価差額	102	102	
無償所管換等	103,590	103,590	
その他	△134	△134	—
本年度純資産変動額	188,487	△170,022	358,509
本年度末純資産残高	29,058,529	32,557,555	△3,499,026

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,755,192
業務費用支出	2,934,935
人件費支出	1,207,563
物件費等支出	1,601,741
支払利息支出	43,498
その他の支出	82,133
移転費用支出	3,820,257
補助金等支出	2,121,468
社会保障給付支出	1,013,986
他会計への繰出支出	682,980
その他の支出	1,823
業務収入	7,436,918
税込等収入	5,557,546
国県等補助金収入	1,714,070
使用料及び手数料収入	55,587
その他の収入	109,717
臨時支出	2,533,718
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,533,718
臨時収入	2,383,161
業務活動収支	531,169
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,032,025
公共施設等整備費支出	379,310
基金積立金支出	652,715
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	925,459
国県等補助金収入	123,931
基金取崩収入	800,777
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	751
投資活動収支	△106,566
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	484,697
地方債償還支出	484,697
その他の支出	—
財務活動収入	165,100
地方債発行収入	165,100
その他の収入	—
財務活動収支	△319,597
本年度資金収支額	105,006
前年度末資金残高	388,164
本年度末資金残高	493,171
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	493,171

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,578,626	85,271	-	18,663,897	7,297,779	318,260	11,366,117
土地	4,539,252	-	-	4,539,252	-	-	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,800,773	32,713	-	13,833,486	7,169,157	310,017	6,664,329
工作物	227,346	45,760	-	273,106	128,622	8,242	144,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,256	6,798	-	18,054	-	-	18,054
インフラ資産	20,449,316	63,013	9,454	20,805,990	4,531,729	150,946	16,274,261
土地	12,883,784	14,314	-	12,898,098	-	-	12,898,098
建物	2,362	-	-	2,362	297	127	2,065
工作物	7,563,170	48,699	-	7,611,869	4,531,432	150,819	3,080,437
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,105	243,011	9,454	293,662	-	-	293,662
物品	558,015	101,059	79,277	579,797	481,929	22,293	97,868
合計	39,585,957	249,343	88,731	40,049,685	12,311,438	491,498	27,738,247

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	908,496	8,609,875	881,746	32,369	40,399	38,934	854,299	11,366,117
土地	92,932	3,310,736	442,909	29,245	3,899	7,235	652,296	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	815,564	5,188,144	426,919	-	-	31,700	202,003	6,664,329
工作物	-	104,196	663	3,124	36,500	-	0	144,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,798	11,256	-	-	-	-	18,054
インフラ資産	16,187,827	7,873	393	-	-	0	78,169	16,274,261
土地	12,889,955	3,518	-	-	-	0	4,624	12,898,098
建物	1,213	851	-	-	-	-	-	2,065
工作物	3,002,996	3,503	393	-	-	-	73,544	3,080,437
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293,662	-	-	-	-	-	-	293,662
物品	1,680	83,918	1,113	0	-	0	11,157	97,868
合計	17,098,002	8,701,666	883,252	32,369	40,399	38,934	943,625	27,738,247

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
(満期保有目的以外有価証券)							
みずほフィナンシャル・グループ	282	1,599	451	50	14	437	
合計	282	1,599	451	50	14	437	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	山梨金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
農業信用基金出資金	3,100	34,656,217	31,042,679	3,613,537	3,093,270	0.10%	3,621	-	3,100	-
山梨信用保証協会出損金	3,690	308,624,532	293,686,504	14,938,028	4,923,820	0.07%	11,195	-	3,690	-
山梨県成果物経営安定基金	60	822,532	534,649	287,883	517,712	0.01%	33	-	38	60
山梨県畜産協会(出資基金)	310	422,363	386,238	36,125	36,125	0.86%	310	-	58	310
農業後継者育成基金協会出資金	1,026	730,550	670,043	60,507	500,510	0.20%	124	-	31	1,026
山梨21世紀産業開発機構出損金	9,761	11,082,052	8,578,117	2,503,935	1,757,170	0.56%	13,909	-	9,761	9,761
山梨県みどりの基金出損金	1,717	1,145,889	947	1,144,943	400,006	0.43%	4,915	-	1,717	-
暴力追放県民会議基金出損金	1,477	605,450	285	605,165	594,197	0.25%	1,504	-	1,477	-
ひまわり基金出損金	588	168,387	630	167,757	161,000	0.37%	613	-	588	-
長寿やまなし振興財団出損金	239	1,616,804	183,367	1,433,437	140,408	0.17%	2,440	-	239	-
(財)山梨県下水道公社出損金	1,000	776,900	656,821	120,079	74,000	1.35%	1,623	-	1,000	-
山梨県廃棄物処理事業団出損金	77	583,323	443,881	139,442	30,000	0.26%	358	-	77	-
地方公営企業等金融機構出資金	1,400	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	28,724	-	1,400	-
合計	24,445	25,218,840,999	24,853,169,160	365,671,838	28,830,219	-	69,369	-	23,175	11,157

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,894,260	-	-	-	1,894,260	1,894,260
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	92,927	-	-	-	92,927	92,927
その他	2,542,226	-	-	-	2,542,226	2,542,226
合計	4,529,413	-	-	-	4,529,413	4,529,413

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	19,176	1,487
法人住民税	890	69
固定資産税	45,247	3,508
軽自動車税	2,277	177
保育所等利用者負担金	1,476	114
学校給食費保護者負担金	1,059	82
町営住宅使用料	196	15
合計	70,321	5,452

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	13,888	830
法人住民税	10,612	634
固定資産税	18,786	1,122
軽自動車税	1,148	69
保育所等利用者負担金	144	9
学校給食保護者負担金	431	26
町営住宅使用料	306	18
保健衛生費補助金	990	59
道路橋りょう費補助金	12,500	747
合計	58,806	3,513

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	1,244,376	128,034	1,182,786	61,029	-	561	-	-	-	-
公営住宅建設	337,806	23,950	337,806	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,276,122	144,312	861,122	-	-	-	-	-	-	415,000
一般単独事業	66,550	34,300	-	-	-	-	-	-	-	66,550
減収補てん債(5条分)	39,700	-	39,700	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	934,437	156,420	934,437	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	59,591	17,564	59,591	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,958,581	504,580	3,415,441	61,029	-	561	-	-	-	481,550

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,958,581	2,453,803	1,242,018	262,761	-	-	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,958,581	504,580	504,984	493,617	469,481	444,824	1,269,384	267,898	3,814	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	3,371	520	378	-	3,513
徴収不能引当金(長期)	6,176	4,877	5,601	-	5,452
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	3,573	-	-	3,573
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,250	85,335	66,250	-	85,335
合計	75,796	94,305	72,228	-	97,873

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費等補助金	保育所	3,705	
	上堰頭首工復旧工事負担金	甲斐市	2,547	
	緊急輸送路閉塞建物耐震改修設計補助金	町民	1,770	
	木造住宅耐震診断補助金	町民	1,402	
	ブロック塀等撤去改修補助金	町民	1,360	
	各区公会堂建設等事業費補助金	町民	840	
	ごみ収集小屋整備事業補助金	町民	670	
	拡声器等設置替え補助金	町民	591	
	各区防犯灯設置事業費等補助金	町民	418	
	耐震改修設計事業費補助金	町民	200	
	計		13,503	
その他の補助金等	地域力活性化交付金	町民	28,607	
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	26,505	
	社会福祉協議会補助金	昭和町社会福祉協議会	35,709	
	子育て世帯への臨時給付金	町民	31,510	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	123,043	
	民間保育所各事業補助金及び助成金	保育所	138,372	
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	176,342	
	甲府地区広域行政事務組合負担金	甲府地区広域行政事務組合	260,158	
	地下水共同研究負担金	山梨大学	360	
	その他		1,287,358	
	計		2,107,965	
合計			2,121,468	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方 税		4,726,290
		地方消費税清算金		-
		地方譲与税		62,615
		税交付金		647,552
		地方特例交付金		30,121
		地方交付税		6,476
		交通安全特別交付金		4,237
		分担金及び負担金		62,623
		寄付金		29,195
		繰入金(基金繰入除く)		6,884
		小計		5,575,993
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	123,336
			都道府県等支出金	595
			計	123,931
		経常的補助金	国庫支出金	3,383,852
			都道府県等支出金	661,611
			計	4,045,462
		小計		4,169,393
	合計		9,745,386	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,660,457	4,045,462	-	5,085,169	529,826
有形固定資産等の増加	379,310	123,931	165,100	90,279	-
貸付金・基金等の増加	760,416	-	-	658,316	102,100
その他	-	-	-	-	-
合計	10,800,182	4,169,393	165,100	5,833,763	631,926

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	400
要求払預金(普通預金等)	492,771
短期投資(現金同等物)	-
合計	493,171

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 10 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 3 年～20 年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更             | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更             | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、法人住民税の税率が引き下げられ、新たに法人事業税交付金が創設されました。この税制改正により本町の法人税は前年比で235,060千円減額となり、法人事業税交付金として66,457千円が交付されました。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス対策関連の経費により、臨時的経費が大幅に増し、決算額が前年比で約25億円の増額となりました。そのうち、約20億円は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業費になります。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

渇水対策事業特別会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 ー%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 200 千円

押原公園指定管理委託に伴う翌年度以降の支出予定額 25,795 千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 36,766 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

##### イ 内訳

売却可能資産はありません。

#### ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 222,084 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	5,535,116 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	505,880 千円
将来負担額	8,592,106 千円
充当可能基金額	4,925,998 千円
特定財源見込額	289,162 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,173,784 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 2,533,718 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 2,288,751 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 320,039 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 2,288,751 千円、臨時支出 2,533,718 千円をそれぞれ計上しています。

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,295,012 千円	10,802,388 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,791 千円	3,244 千円
繰越金に伴う差額	△388,164 千円	—
資金収支計算書	10,910,638 千円	10,805,632 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲

としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は渇水対策事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	531,169	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	123,931	千円
未収債権の増減額	△40,346	千円
減価償却費	△491,498	千円
退職手当引当金の増減額	△19,824	千円
賞与等引当金の増減額	△19,085	千円
徴収不能引当金の増減額	581	千円
純資産変動計算書の本年度差額	84,929	千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	なし	